

前橋市子ども・子育て支援事業計画進捗状況

1 施設の状況について

単位:人

(1)幼稚園・認定こども園【1号及び2号認定、3～5歳児】			事業計画					H27年度 実績 B	充足率(B/A)
市全域(合計)			H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
①量の見込み	1号認定	認定対象園	2,926	2,876	2,841	2,814	2,726	2,538	146.8%
		対象外園						1,757	
		小計 ア						4,295	
	2号相当	認定対象園	1,060	1,041	1,028	1,019	988		
		対象外園							
		小計 イ							
小計 ウ (ア+イ)			3,986	3,917	3,869	3,833	3,714	4,295	107.8%
②確保方策	1号認定		3,765	4,353	4,322	4,292	4,265	2,910	77.3%
	確認を受けない幼稚園		2,619	1,888	1,888	1,888	1,888	3,175	121.2%
小計 エ			6,384	6,241	6,210	6,180	6,153	6,085	95.3%
合計(エーウ)			2,398	2,324	2,341	2,347	2,439	1,790	

※実績は、年度当初の年齢を基準とした平成28年3月の利用実績及び確保実績となります。

※表中、「2号相当」とは、共働き世帯など本来であれば2号認定となるが、教育の利用ニーズが高いため、1号認定を希望する保護者となります。

※事業計画の確保方策の人数については、各施設の最大受入可能人数を想定した数字となりますが、実際には、実績の定員内で「量の見込み」を確保できたため、事業計画の②確保方策H27年度AとH27年度実績Bの確保方策の人数には差があります。

※①の対象外園とは、②にある確認を受けない幼稚園（新制度に移行していない幼稚園）の見込み量となります。

※充足率については、平成27年度実績Bと事業計画の平成27年度見込みAを比較しての充足率となります。

(2) 保育所(園)・認定こども園など【2号認定、3～5歳児】		事業計画					H27年度 実績 B	充足率(B/A)
		H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
市全域(合計)								
①量の見込み(2号認定)		4,027	3,956	3,911	3,871	3,752	4,279	106.3%
②確保方策	教育・保育※1	5,145	5,265	5,321	5,366	5,419	4,404	85.6%
	地域型保育	-	-	-	-	-	-	-
認可外保育施設※2		-	-	-	-	-	-	-
合計(②—①)		1,118	1,309	1,410	1,495	1,667	125	

※実績は、年度当初の年齢を基準とした平成28年3月の利用実績及び確保実績となります。

※1は、教育・保育は、認定こども園、保育所(園)の合計数となります。

※事業計画の確保方策の人数については、各施設の最大受入可能人数を想定した数字となりますが、実際には、定員内で「量の見込み」を確保できたため、事業計画の②確保方策H27年度AとH27年度実績Bの確保方策の人数には差があります。

※2：市または県が一定の施設基準に基づき運営支援などを行っている認可外保育施設などになります。

※充足率については、平成27年度実績Bと事業計画の平成27年度見込みAを比較しての充足率になります。

(3) 保育所(園)・認定こども園など【3号認定、0～2歳児】		事業計画										H27年度 実績 B		充足率(B/A)	
		H27年度 A		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度					
		1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳
市全域(合計)															
①量の見込み(3号認定)		3,066	766	3,014	740	2,963	720	2,916	701	2,876	685	2,433	608	79.35%	79.4%
②確保方策	教育・保育※1	2,730	685	2,971	749	3,131	797	3,136	799	3,147	804	2,196	412	80.44%	60.1%
	定員超過による受入数※3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237	196	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,433	608		
	地域型保育※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③認可外保育施設※2		234	169	234	169	234	169	234	169	234	169	163	49	69.66%	29.0%
合計((②+③)-①)		-102	88	191	178	402	246	454	267	505	288	163	49		

※実績は、年度当初の年齢を基準とした平成28年3月の利用実績及び確保実績となります。

※1は、教育・保育は、認定こども園、保育所(園)の合計数となります。

※1及び※3の事業計画の確保方策の人数については、各施設の最大受入可能人数を想定した数字となりますが、H27年度実績Bの確保方策は職員の配置基準など弾力運用を行い平成27年度での受入れ可能最大人数となるため、事業計画の②確保方策H27年度AとH27年度実績Bの確保方策の人数には差があります。

※2：市または県が一定の施設基準に基づき運営支援などを行っている認可外保育施設などになります。

※3：定員超過による受入数については、施設の配置や面積の最低基準を守りつつ、なお余裕がある場合に定員以上に受入れられる児童数(弾力運用という)

※4の地域型保育とは、子ども・子育て支援新制度で新たに設けられた保育の施設(小規模保育や事業所内保育など)になりますが、本市に該当施設はありません。

※充足率については、平成27年度実績Bと事業計画の平成27年度見込みAを比較しての充足率になります。

(4)施設全体の合計	事業計画					H27年度 実績 B	充足率(B/A)
	H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
量の見込み合計①((1)から(3)の合計)	11,845	11,627	11,463	11,321	11,027	利用実績 11,615	98.06%
確保方策の合計②((1)から(3)の合計)	14,944	15,226	15,459	15,481	15,523	確保実績 13,742	91.96%
合計②—①	3,099	3,599	3,996	4,160	4,496	2,127	68.64%

※充足率については、平成27年度実績(B)と事業計画の平成27年度見込み(A)を比較しての充足率になります。

参考

児童福祉施設の最低基準

○前橋市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める 条例 (抜粋)

(設備の基準)

第34条 保育所の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を入所させる保育所には、乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所を設けること。
- (2) 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき1.65平方メートル以上であること。
- (3) ほふく室の面積は、乳児又は第1号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。

(職員)

第36条 保育所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあっては、調理員を置かないことができる。

2 保育士の数は、乳児おおむね3人につき1人以上、満1歳以上満3歳に満たない幼児おおむね6人につき1人以上、満3歳以上満4歳に満たない幼児おおむね20人につき1人以上、満4歳以上の幼児おおむね30人につき1人以上とする。ただし、保育所1につき2人を下ることはできない。

2 支援事業(13事業)の実施状況について

支援事業(13事業)の実施状況について			事業計画					H27年度実績			
			H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	確保量実績 B	確保割合 (B/A)	利用実績 C	(参考) 利用率 (C/B)
1	利用者支援事業	量の見込み(か所)	1	1	1	1	1	1	100.0%	1	100.0%
		確保方策(か所)	1	1	1	1	1				
2	地域子育て支援拠点事業	量の見込み(人回)	165,180	159,984	155,208	150,864	147,048	212,448	128.6%	92,712	43.6%
		確保方策	(人回)	165,180	159,984	155,208	150,864				
			(か所)	16	16	16	16	16	16	100.0%	16
3	妊婦健康診査	量の見込み(人回)	35,070	33,950	35,840	32,200	31,500	30,769	87.7%	30,531	99.2%
		確保方策	実施場所： 医療機関及び助産所等 実施体制： 母子健康手帳交付時等に受診券を配布し、保健師による受診勧奨と保健指導を実施する。								
4	乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み(人)	2,460	2,381	2,316	2,259	2,210	2,510	102.0%	2,502	100.0%
		確保方策	実施体制： 前橋市保健推進員協議会委託及び地区担当保健師による家庭訪問等								
5	養育支援訪問事業	量の見込み(人)	81	79	77	75	73	93	114.8%	58	62.4%
		確保方策	実施体制： 地区担当保健師による家庭訪問								
6	子育て短期支援事業	量の見込み(人日)	42	42	42	42	42	49	116.7%	75	153.1%
		確保方策	(人日)	42	42	42	42				
			(か所)	3	3	3	3	3	3	100.0%	3
7	ファミリー・サポート・センター	量の見込み(人日)	5,550	5,138	4,770	4,442	4,148	5,499	99.1%	5,499	100.0%
		確保方策(人日)	5,550	5,138	4,770	4,442	4,148				

支援事業(13事業)の実施状況について				事業計画					H27年度実績			
				H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	確保量実績 B	確保割合 (B/A)	利用実績 C	(参考) 利用率 (C/B)
8	一時預かり事業(幼稚園型)	量の見込み	不定期	4,619	4,537	4,486	4,440	4,303	49,680	118.3%	48,996	98.6%
		(人日)	常時	37,393	18,368	0	0	0				
		確保方策(人日)		42,012	22,905	4,486	4,440	4,303				
	一時預かり事業(その他)	量の見込み(人日)		13,243	12,881	12,581	12,312	11,960	63,840	482.1%	17,652	27.7%
		確保方策(人日)		13,243	12,881	12,581	12,312	11,960				
9	延長保育事業	量の見込み(人)		3,342	3,261	3,195	3,135	3,047	1,451	43.4%	1,217	83.8%
		確保方策	(人)	3,342	3,261	3,195	3,135	3,047				
			(か所)	48	52	56	60	64	48	100.0%	48	100.0%
10	病児・病後児保育事業	量の見込み(人日)		7,259	7,082	6,938	6,808	6,616	1,460	100.0%	453	31.0%
		確保方策(人日)	病児病後児保育事業	1,460	1,460	1,460	4,380	6,566				
			子育て援助活動支援事業	50	50	50	50	50	50	100.0%	22	44.0%
11	放課後児童健全育成事業	量の見込み(人)	低学年	2,553	2,522	2,474	2,390	2,356	3,061	109.6%	2,775	90.7%
			高学年	1,415	1,387	1,378	1,382	1,365				
			小計	3,968	3,909	3,852	3,772	3,721				
		確保方策(人)		2,794	3,054	3,314	3,534	3,721				
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業	推進方策(人)		平成27年度より、国の施策に基づき生活保護世帯への助成を行っています。そのほかの非課税世帯への助成については、必要に応じて検討していきます。					-	-	72	-
13	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業		本市においては、該当事業がないため未実施だが、必要に応じて検討を行います。					-	-	-	-	